



2024年7月26日

各位

会社名 株式会社タイミー
代表者名 代表取締役 小川 嶺
(コード番号：215A 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 八木 智昭
TEL. 03-6822-3013

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年7月26日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年10月期（2023年11月1日から2024年10月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2024年10月期 (予想)			2024年10月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年10月期 (実績)	
	売上高	対売上 高比率	対前期 増減率	売上高	対売上 高比率	売上高	対売上 高比率
売上高	27,556	100.0	70.7	12,450	100.0	16,144	100.0
営業利益	4,091	14.8	109.0	1,719	13.8	1,957	12.1
経常利益	3,623	13.2	88.3	1,617	13.0	1,924	11.9
当期(四半期)純利益	2,253	8.2	25.0	964	7.7	1,802	11.2
1株当たり当期(四半期)純利益	23円69銭			10円15銭		19円01銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2024年3月31日付で普通株式1株につき普通株式3,000株の割合で株式分割を行っておりますが、上記では2023年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 2023年10月期(実績)及び2024年10月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2024年10月期(予想)の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2024年10月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2024年10月期の業績予想数値は、2024年2月までの実績値に2024年3月以降の予想数値を合算して算出した数値となっております。

(当社全体の見通し)

当社は、「一人ひとりの時間を豊かに」というビジョンのもと、「はたらく」を通じて人生の可能性を広げるインフラをつくる」をミッションに掲げ、有料職業紹介事業として「働きたい時間」と「働いてほしい時間」をマッチングするスキマバイトサービス「タイミー」を全国へ展開しております。

働き手（以下、『ワーカー』という。）は、働きたい案件を選ぶだけで、履歴書なし・面接なしですぐ働くことができ、勤務終了後すぐに報酬を受け取ることができ、雇用主（以下、『クライアント』という。）は、来て欲しい時間や求めるスキルを設定するだけで、条件にあったワーカーが自動的にマッチングします。新しい就業機会を得たワーカーにとっては「タイミー」での出会いや経験が就業、起業など人生の可能性を広げる機会となり、クライアントにとっては人手不足が解消されるだけでなく、繁忙期に合わせた採用を行うことで人件費の効率化にも寄与しております。ワーカーとクライアント双方に支持され続け、2024年4月末現在、登録ワーカー数は7.7百万人、登録クライアント事業所数は25.4万拠点となっております。

近年、日本は少子高齢化が進み、生産年齢人口（注1）は1995年の8,716万人（注2）をピークに減少を続け、2070年には4,535万人（注3）まで減少すると予測されており、人材確保は企業経営において最重要課題となっております。また、2020年4月1日には「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律」が施行され、企業には正規雇用と非正規雇用にとって同一労働・同一賃金の支払が求められ、非正規雇用における状況に大きな変革が生じてきております。

働き手に目を向けると、非正規労働者数は2002年から2023年にかけて増加傾向にあり、昨今は自分の都合の良い時間に働きたい等の理由で「あえて」非正規を選択する人も増加しております（注4）。加えて、政府が推進する働き方改革の一環として、副業・兼業の解禁・促進が広がっており、多様な働き方を求める社会潮流は今後ますます広がっていくと考えております。そのような社会的背景から、「働く」にパラダイムシフトを起こし、時代に合わせた新しい「働き方」を提供する当社への需要は今後も拡大していくものと考えております。

このような状況のもと、当社の2024年10月期の業績予想は、売上高27,556百万円（前期比70.7%増）、営業利益4,091百万円（前期比109.0%増）、経常利益3,623百万円（前期比88.3%増）、当期純利益2,253百万円（前期比25.0%増）を見込んでおります。

（注1）15歳以上65歳未満の人口であり、生産活動の中心にいる人口層

（注2）総務省「平成7年国勢調査」

（注3）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」出生中位・死亡中位推計の結果

（注4）総務省統計局「労働力調査」（2024年2月公表分）より、非正規労働者数及び、25歳から44歳の非正規雇用者が現職の雇用形態に就いている理由

2024年10月期の具体的な見通しは以下のとおりです。

(売上高)

当社は「タイミー」事業の単一セグメントであり、主な売上高は「タイミー手数料売上」となっております。タイミー手数料売上は、「流通総額」（注5）を月別に見積もり、これに「手数料率」（注6）を掛けることにより算出しております。また、流通総額は、「アクティブアカウント（AA）数」（注7）を基に策定した「募集人数」（注8）に「稼働率」（注9）を掛けて「稼働人数」を算出し、「稼働人数」に「稼働単価（交通費を含む）」をかけることにより算出しております。また、「流通総額」以下の各指標は、クライアントの業種・規模・地域別で見積もることにより計画を策定しております。「AA数」「募集人数」については、過去の成長率を基に策定し、「手数料率」「稼働率」「稼働単価（交通費を含む）」は、過去の実績を踏まえて策定しております。

以上を踏まえ、2024年10月期は、TVCM等の大型マズプロモーションによる物流・飲食・小売業界の既存クライアントの横展開のほか、ホテル・宿泊業界及び介護・保育業界など様々な新規業種・領域のクライアント獲得による「AA数」「募集人数」の拡大を前提に売上高は27,556百万円（前期比70.7%増）を見込んでおり、2024年10月期第2四半期累計期間（2023年11月から2024年4月）においては、12,450百万円（前年同期比77.0%増）となりました。各企業・業界特有の季節性に起因する変動はあるものの、ストック性の高いビジネスモデルとなっており、下期の売上高は更なる増加を見込んでおります。

(売上原価)

売上原価は主に、エンジニアの給料賃金、通信費、支払手数料等で構成されております。給料賃金は事業拡大に伴う人員増加計画を踏まえて策定し、通信費は主に利用データ量に応じた従量課金となるため、流通総額に連動するように策定しております。支払手数料は主要なものはワーカーの本人確認、クライアントのコンプライアンスチェックに伴う手数料などであり、流通総額に連動するよう策定しております。

以上を踏まえ、2024年10月期の売上原価は1,066百万円(前期比58.6%増)、売上総利益は26,489百万円(前期比71.2%増)を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は主に、人件費等、広告宣伝費で構成されております。

人件費等は、事業拡大に伴う営業部門の強化を中心とした人員増加に伴い前期比75.9%増、広告宣伝費は、クライアントによる求人募集数及びワーカーによる求人への応募数の増加を企図した、TVCMやデジタル広告等のマーケティング費用として前期比64.7%増を見込んでおります。

以上を踏まえ、2024年10月期の販売費及び一般管理費は22,397百万円(前期比65.7%増)、営業利益は4,091百万円(前期比109.0%増)を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外費用は主に、支払利息44百万円と上場関連費用439百万円であり、前期比1,021.0%増を見込んでおります。

以上を踏まえ、2024年10月期の経常利益は3,623百万円(前期比88.3%増)を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

特別利益及び特別損失については見込んでおりません。

法人税等は税務上の調整科目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積計上しており、前期は繰越欠損金により法人税等の負担率が6.3%でしたが、今期は37.8%を見込んでおります。

以上を踏まえ、2024年10月期の当期純利益は2,253百万円(前期比25.0%増)を見込んでおります。

(注5) ワーカーに支払う賃金報酬及び交通費の合計額

(注6) クライアントに請求する手数料率

(注7) 月に少なくとも1つの求人を掲載した登録クライアント事業所数

(注8) クライアントによる募集人数

(注9) 稼働人数を募集人数で除して算出

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因によって異なる場合があります。

以上



2024年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月26日

上場会社名 株式会社タイミー 上場取引所 東
コード番号 215A URL <http://timee.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)小川 嶺
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)八木 智昭 (TEL)03(6822)3013
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第2四半期の業績（2023年11月1日～2024年4月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第2四半期	12,450	—	1,719	—	1,617	—	964	—
2023年10月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年10月期第2四半期	10	15	—	—
2023年10月期第2四半期	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年10月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年10月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2024年10月期第2四半期会計期間末時点においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2024年3月31日付で普通株式1株につき普通株式3,000株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年10月期第2四半期	百万円 23,723	百万円 7,180	% 30.2
2023年10月期	17,800	6,201	34.7

(参考) 自己資本 2024年10月期第2四半期 7,161百万円 2023年10月期 6,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年10月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年10月期	—	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,556	70.7	4,091	109.0	3,623	88.3	2,253	25.0	23.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年10月期2Q	95,139,000株	2023年10月期	94,797,000株
2024年10月期2Q	—株	2023年10月期	—株
2024年10月期2Q	95,039,000株	2023年10月期2Q	94,797,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、2024年3月31日付で普通株式1株につき普通株式3,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「一人ひとりの時間を豊かに」というビジョンのもと、「はたらく」を通じて人生の可能性を広げるインフラをつくる」をミッションに掲げ、有料職業紹介事業として「働きたい時間」と「働いてほしい時間」をマッチングするスキマバイトサービス「タイミー」を全国へ展開しております。

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限の緩和を受け、人流の増加やインバウンド需要の回復など経済活動の正常化が進んでいる一方、世界的な情勢不安による物価上昇、そして各国の金融政策による不安定な為替変動などにより、国内外の経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

このような我が国の経済下にて、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、人材不足が顕在化し、飲食業や小売業を中心としたクライアント数が引き続き増加しているほか、2023年11月・12月・2024年3月に実施したTVCMなどの大型マスプロモーションによる様々な業種領域のクライアントの獲得や、既存クライアントの横展開によって募集人数が増加しております。また、広告媒体ごとの広告市況や顧客の反応、CPI（注1）を随時モニタリングしながら、効果的かつ効率的なワーカー獲得を企図したマーケティング活動により、登録ワーカー数においても大幅に増加し、稼働率も伸長しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間において登録ワーカー数は7.7百万人を超え、また、登録クライアント事業所数は25.4万拠点を超えて、流通総額は41,962百万円（前年同期比76.5%増加）となりました。

また、当第2四半期累計期間における売上高は12,450,193千円、営業利益は1,719,420千円、経常利益は1,617,334千円、四半期純利益は964,754千円となりました。

なお、当社は「タイミー」事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）Cost Per Installの略であり、新規ワーカーの一人あたり獲得コストであります。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は22,640,838千円となり、前事業年度末に比べ5,810,810千円増加いたしました。これは主に、借入に伴い現金及び預金が3,405,407千円増加、売上高の増加に伴い売掛金が532,783千円増加、「タイミー」利用増加に伴い貸金報酬等の立替金が1,673,197千円増加、事業拡大に伴い年額費用の一括支払いサービス利用料等の前払費用が118,108千円増加したことによるものであります。また、当第2四半期会計期間末における固定資産は1,082,974千円となり、前事業年度末に比べ112,845千円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が99,523千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、23,723,812千円となり、前事業年度末に比べ5,923,655千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は15,691,893千円となり、前事業年度末に比べ5,020,225千円増加いたしました。これは主に、事業拡大に伴い立替払いを行うための短期借入金が4,449,800千円増加、前事業年度は税務上の繰越欠損金を活用したため未払法人税等が649,283千円増加したことによるものであります。また、当第2四半期会計期間末における固定負債は851,536千円となり、前事業年度末に比べ74,987千円減少いたしました。これは主に、借入返済に伴い長期借入金が73,355千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、16,543,430千円となり、前事業年度末に比べ4,945,238千円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は7,180,382千円となり、前事業年度末に比べ978,417千円増加いたしました。これは主に、当第2四半期累計期間において四半期純利益964,754千円を計上したことに伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前事業年度末に比べ3,405,407千円増加し、11,401,500千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は871,265千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益による収入1,617,860千円、売上債権の増減額による支出532,783千円、立替金の増減額による支出1,673,197千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は76,669千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65,045千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果獲得した資金は4,353,342千円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による収入4,449,800千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の業績予想については、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,996,093	11,401,500
売掛金	2,080,449	2,613,232
未収入金	7,657	96,003
立替金	6,496,633	8,169,831
前払費用	270,321	388,429
貸倒引当金	△21,127	△28,160
流動資産合計	16,830,027	22,640,838
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	336,223	338,519
工具、器具及び備品	304,962	382,761
リース資産	21,600	21,600
減価償却累計額	△148,514	△212,870
有形固定資産合計	514,271	530,010
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	324,647	320,883
長期前払費用	134	1,482
繰延税金資産	131,065	230,588
投資その他の資産合計	455,856	552,964
固定資産合計	970,128	1,082,974
資産合計	17,800,156	23,723,812

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,050,200	11,500,000
1年内返済予定の長期借入金	200,628	164,909
リース債務	3,175	3,234
未払金	1,747,764	1,431,582
未払費用	1,031,095	1,413,801
前受金	37,839	38,200
預り金	55,348	87,940
未払法人税等	103,597	752,880
未払消費税等	442,019	299,343
流動負債合計	10,671,667	15,691,893
固定負債		
長期借入金	908,415	835,060
リース債務	18,109	16,476
固定負債合計	926,524	851,536
負債合計	11,598,191	16,543,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	107,254
資本剰余金	6,976,793	6,984,047
利益剰余金	△894,128	70,626
株主資本合計	6,182,665	7,161,928
新株予約権	19,299	18,453
純資産合計	6,201,964	7,180,382
負債純資産合計	17,800,156	23,723,812

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	12,450,193
売上原価	541,414
売上総利益	11,908,779
販売費及び一般管理費	10,189,358
営業利益	1,719,420
営業外収益	
受取利息	22
ポイント収入額	8,859
雑収入	2,369
営業外収益合計	11,251
営業外費用	
支払利息	26,463
固定資産除却損	205
事務所移転費用	182
上場関連費用	85,900
雑損失	586
営業外費用合計	113,337
経常利益	1,617,334
特別利益	
新株予約権戻入益	526
特別利益合計	526
税引前四半期純利益	1,617,860
法人税、住民税及び事業税	752,629
法人税等調整額	△99,523
法人税等合計	653,106
四半期純利益	964,754

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,617,860
減価償却費	80,203
新株予約権戻入益	△526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,032
受取利息	△22
支払利息	26,463
固定資産除却損	205
事務所移転費用	182
上場関連費用	85,900
売上債権の増減額 (△は増加)	△532,783
未収入金の増減額 (△は増加)	△88,346
立替金の増減額 (△は増加)	△1,673,197
未払金の増減額 (△は減少)	△412,357
前受金の増減額 (△は減少)	360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△142,675
その他の資産の増減額 (△は増加)	△119,456
その他の負債の増減額 (△は減少)	415,299
小計	△735,858
利息の受取額	22
利息の支払額	△26,463
事務所移転費用の支払額	△182
上場関連費用の支払額	△5,438
法人税等の支払額	△103,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	△871,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△65,045
敷金及び保証金の差入による支出	△11,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,449,800
長期借入金の返済による支出	△109,074
リース債務の返済による支出	△1,573
株式の発行による収入	14,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,353,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,405,407
現金及び現金同等物の期首残高	7,996,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,401,500

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。